令和7年度　中土佐町農業集落排水事業会計決算の要領

事 業 報 告 書

1．概　況

（1） 総括事項

（業務の概況）

令和7年度3月における農業集落排水事業の処理区域面積は49ha、処理区域内人口は618人となり、水洗化人口は562人で水洗化率は90.9％となりました。本年度の総処理水量は75,040㎥となりました。

（経営の状況（税抜き））

収益的収支については、農業集落排水事業収益が55,224,397円で、農業集落排水事業費用が50,389,757円となり、差し引き純利益4,834,640円となりましたが、営業費用46,775,681円に対して営業収益8,220,640円が大幅に不足することから、一般会計からの繰入金（他会計補助金）32,878,000円により事業運営を行っている状況です。

（資本的収支及び建設改良の状況（税込み））

資本的収入額7,233,000円に対し、資本的支出額は19,639,061円で、差引不足額12,406,061円を生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和7年度の概況は以上でありますが、今後も、水洗化状況の向上に一層努めるとともに、経営の合理化と経費節減に努めてまいります。

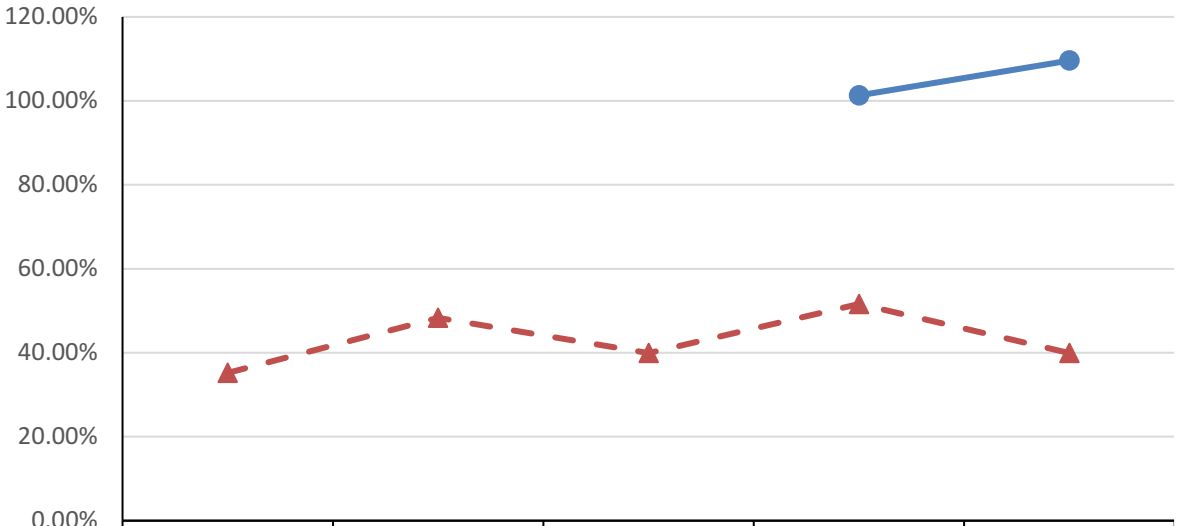
（2） 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は109.6％で健全経営の水準とされる100％を上回っています。使用料水準の妥当性を示す経費回収率が39.9％となり、100％を下回り汚水処理費を農業集落排水事業の使用料のみで賄えていない状況となります。

今後は、耐用年数の短い機械・電気設備の一部が更新時期を迎えますが、それに対しては、国の補助金を活用し、ライフサイクルコストの最小化（施設の長寿命化や維持管理費の抑制）を図ってまいります。

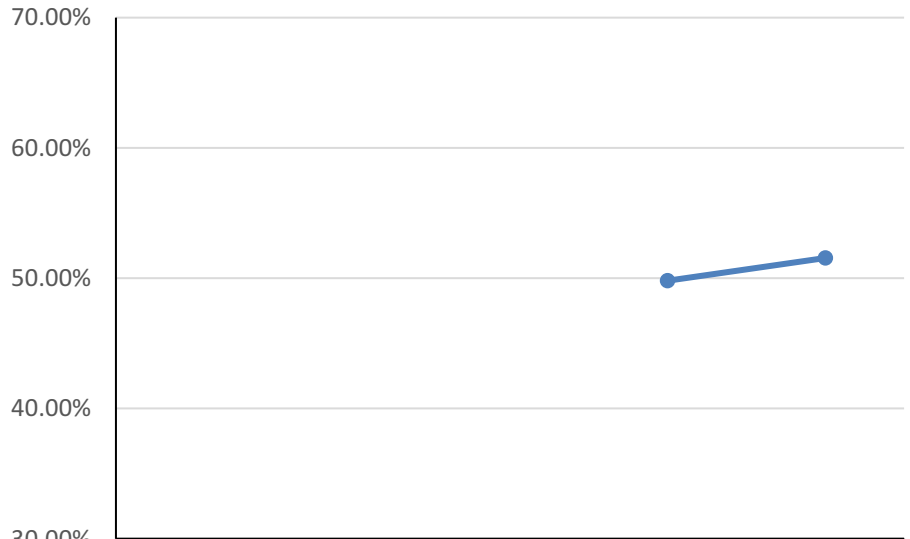
有形固定資産減価償却率は51.6％、管渠老朽化率は、使用開始以降、耐用年数の50年を経過していないことから0％となっています。今後も管渠の破損状況などを把握しながら管渠の機能維持に努めてまいります。

経常収支比率・料金回収率の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	ー	ー	ー	101.30%	109.6%
経費回収率	35.2%	48.3%	39.9%	51.6%	39.9%

有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有形固定資産減価償却率	ー	ー	ー	49.81%	51.55%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

令和7年度　中土佐町農業集落

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	55,021,000	1,210,000	0
第1項　営 業 収 益	9,200,000	0	0
第2項　営業外収益	45,821,000	1,210,000	0

支　　出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 農業集落排水事業費用	55,021,000	1,210,000	0	0	0	56,231,000
第1項　営 業 費 用	51,979,000	1,210,000	0	0	0	53,189,000
第2項　営業外費用	2,522,000	0	0	0	0	2,522,000
第3項　特 別 損 失	20,000	0	0	0	0	20,000
第4項　予　備　費	500,000	0	0	0	0	500,000

排水事業決算報告書

（単位　円）

合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
56,231,000	56,046,461	△ 184,539	
9,200,000	9,042,704	△ 157,296	(うち仮受消費税及び地方消費税 822,064)
47,031,000	47,003,757	△ 27,243	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)

（単位　円）

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
0	56,231,000	51,177,972	0	5,053,028	
0	53,189,000	48,681,074	0	4,507,926	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,905,593)
0	2,522,000	2,494,698	0	27,302	(うち仮払消費税及び地方消費税 0) ※うち、消費税及び地方消費税 246,500
0	20,000	2,200	0	17,800	(うち仮払消費税及び地方消費税 200)
0	500,000	0	0	500,000	

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
第1款 資　本　的　収　入	6,585,000	548,000	7,133,000	0	0
第1項 企　業　債	1,452,000	△ 1,452,000	0	0	0
第2項 出　資　金	5,133,000	2,000,000	7,133,000	0	0
第3項 負　担　金	0	0	0	0	0

支　　出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第1款 資　本　的　支　出	19,867,000	2,000,000	0	21,867,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	600,000	2,000,000	0	2,600,000	0	0
第2項 企業債償還金	19,267,000	0	0	19,267,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,406,061円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
ものとする。

（単位 円）

合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
7,133,000	7,233,000	100,000	
0	0	0	
7,133,000	7,133,000	0	
0	100,000	100,000	

（単位 円）

合　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
21,867,000	19,639,061	0	0	0	2,227,939	
2,600,000	372,340	0	0	0	2,227,660	(うち仮払消費税及び地方消費税 33,849)
19,267,000	19,266,721	0	0	0	279	

支調整額33,849円、過年度分損益勘定留保資金2,598,240円及び当年度分損益勘定留保資金9,773,972円で補填する

令和7年度　中土佐町農業集落排水事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1. 営業収益			
(1) 農業集落排水施設使用料	8,220,640	8,220,640	
2. 営業費用			
(1) ポンプ場費	670,839		
(2) 処理場費	11,964,308		
(3) 総係費	6,578,842		
(4) 減価償却費	27,561,692	46,775,681	
営業損失			38,555,041
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25,659		
(2) 他会計補助金	32,878,000		
(3) 長期前受金戻入	14,100,098	47,003,757	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,221,198		
(2) 雑支出	1,390,878	3,612,076	43,391,681
経常利益			4,836,640

（単位 円）

5. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	2,000	2,000	△ 2,000
当年度純利益			4,834,640
前年度繰越利益剰余金			62,547
当年度未処分利益剰余金			4,897,187

令和7年度　中土佐町農業集落

（令和7年4月1日から

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		国庫補助金	県費補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	230,314,702	10,882,022	4,627,928	15,509,950
処分後残高	230,314,702	10,882,022	4,627,928	15,509,950
当年度変動額	7,133,000	0	0	0
一般会計からの出資の受入れ	7,133,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	237,447,702	10,882,022	4,627,928	15,509,950

排水事業剰余金計算書
令和8年3月31日まで)

（単位　円）

金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	利益積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
0	0	62,547	62,547	245,887,199
0	0	(繰越利益剰余金) 62,547	62,547	245,887,199
0	0	4,834,640	4,834,640	11,967,640
0	0	0	0	7,133,000
0	0	4,834,640	4,834,640	4,834,640
0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 4,897,187	4,897,187	257,854,839

令和7年度　中土佐町農業集落排水事業剰余金処分計算書

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	237,447,702	15,509,950	4,897,187
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	237,447,702	15,509,950	（繰越利益剰余金） 4,897,187

令和7年度　中土佐町農業集落排水事業貸借対照表

令和8年3月31日

（単位　円）

資　　産　　の　　部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,509,950	
ロ 建物	321,971,073		
減価償却累計額	△ 131,875,408	190,095,665	
ハ 構築物	885,643,810		
減価償却累計額	△ 367,196,405	518,447,405	
ニ 機械及び装置	360,957,331		
減価償却累計額	△ 309,599,798	51,357,533	
有形固定資産合計			775,410,553
固定資産合計			775,410,553
2. 流動資産			
(1) 現金預金			11,283,205
(2) 未収金		7,407,215	
貸倒引当金		△ 484,352	6,922,863
流動資産合計			18,206,068
資産合計			793,616,621

（単位 円）

負　　債　　の　　部

3. 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		113,876,899	
固　定　負　債　合　計			113,876,899
4. 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,557,235	
(2) 未　払　金		9,621,259	
流　動　負　債　合　計			29,178,494
5. 繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金			
イ 国　庫　補　助　金	332,176,375		
収　益　化　累　計　額	△ 172,905,281	159,271,094	
ロ 県　費　補　助　金	444,321,351		
収　益　化　累　計　額	△ 234,054,506	210,266,845	
ハ 一　般　会　計　補　助　金	32,940,458		
収　益　化　累　計　額	△ 17,375,763	15,564,695	
ニ 工　事　負　担　金	16,382,005		
収　益　化　累　計　額	△ 8,778,250	7,603,755	
繰　延　収　益　合　計			392,706,389
負　　債　　合　　計			535,761,782

資　　本　　の　　部

6. 資　　本　　金			237,447,702
7. 剰　　余　　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ 国　庫　補　助　金	10,882,022		
ロ 県　費　補　助　金	4,627,928		
資　本　剰　余　金　合　計		15,509,950	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ 当　年　度　未　処　分　利　益　剰　余　金	4,897,187		
利　益　剰　余　金　合　計		4,897,187	
剰　余　金　合　計			20,407,137
資　　本　　合　　計			257,854,839
負　債　資　本　合　計			793,616,621

令和7年度　会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	〃
機械及び装置	〃

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年

2　引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ．貸借対照表等に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額

令和７年度 （令和８年３月３１日）
133,434,134 円

Ⅲ．セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため省略する。

Ⅳ．その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	令和７年度 （自　令和７年４月　１日 至　令和８年３月３１日）
貸倒引当金	0 円

財 務 諸 表 附 属 書 類

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,834,640
減価償却費	27,561,692
受取利息及び受取配当金	△ 25,659
長期前受金戻入額	△ 14,100,098
支払利息	2,221,198
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,712,473
未払金の増減額（△は減少）	2,026,498
小計	15,805,798
利息及び配当金の受取額	25,659
利息の支払額	△ 2,221,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,610,259
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,779,912
工事負担金による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,679,912
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,266,721
他会計からの出資による収入	7,133,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,133,721
資金減少額	△ 203,374
資金期首残高	11,486,579
資金期末残高	11,283,205